

チリ経済情勢報告(2018年6月)

<概要> 景気は好調に推移している。

- 消費は好調である。
- 企業マインドが好調であり、鉱業生産が好調である。
- 失業率は高い水準にある。
- 物価はおおむね横ばいで推移している。
- 貿易は黒字が拡大している。
- 銅価格はこのところ急速に下落、為替はドル高傾向にあり、株価は緩やかに下降している。

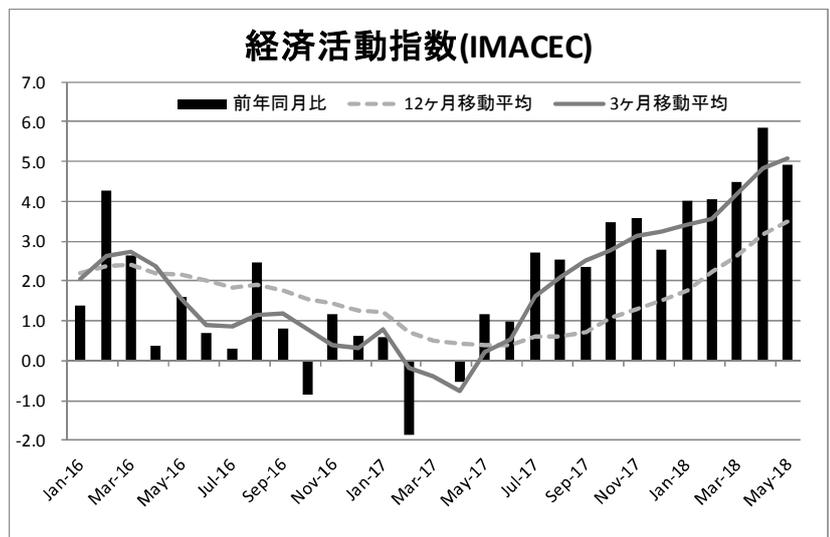
先行きについては、米国の金融政策及び対中通商政策が、チリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比 4.9%増 -

5月のIMACECは前年同月比4.9%、季節調整済前月比は0.8%となり、順調な成長を続けている。営業日数は昨年と比較して1日少なかった。鉱業は前年同月比6.9%と引き続き好調で、鉱業以外の業種も同4.7%と好調、なお、季節調整済前月比では鉱業は3.3%、非鉱業部門は0.5%となった。

中銀アンケートによる7月のIMACECの予想は前年同月比4.2%(中央値)となっている。

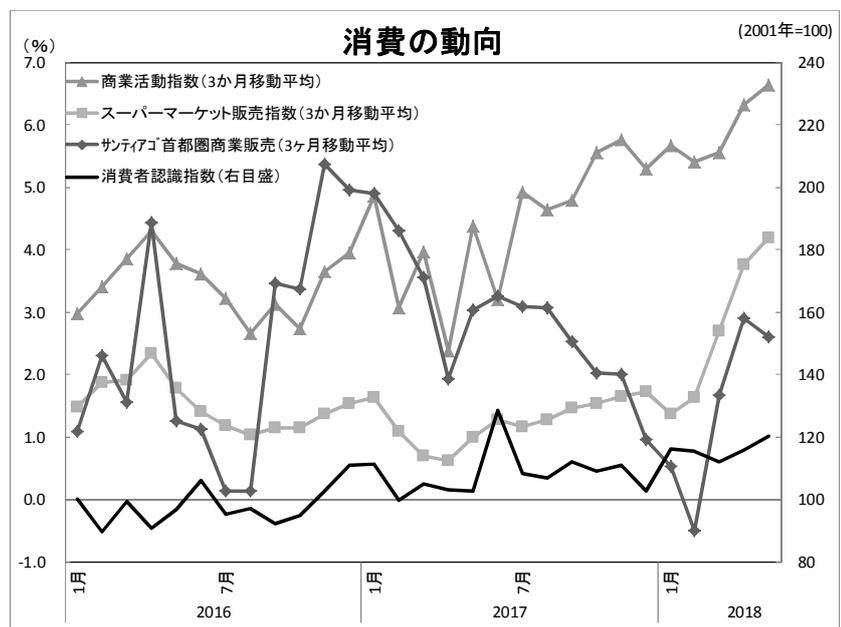


(2) 消費 - 好調である -

① 5月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比6.4%であった。同指数の小売業(除く車)は同2.2%となった。

② 5月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比4.3%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、5月は▲0.9%となった。



④ 消費者認識指数 (CEEN公表) は5月が120.5と好調である。現状指数は141.2, 将来指数は113.2となった。

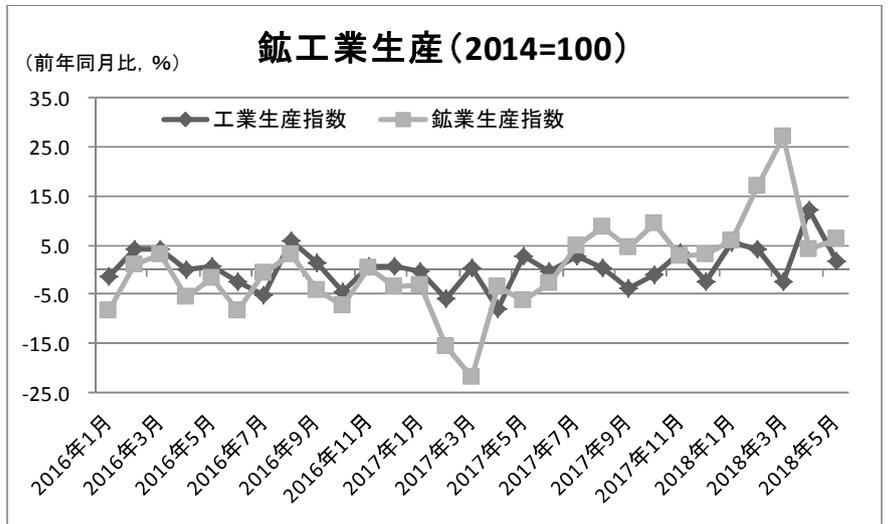
⑤ 5月の新車販売台数は35,328台 (前年同月比18.1%)となった。

(3) 鉱工業生産, 電力 - 鉱業が好調である -

5月の工業生産指数は, 前年同月比1.8%となった。セクター別では, 機械製品が同36.3%, 化学製品が同5.2%と増加する一方, 印刷が▲27.2%, 自動車が▲16.0%と下落している。

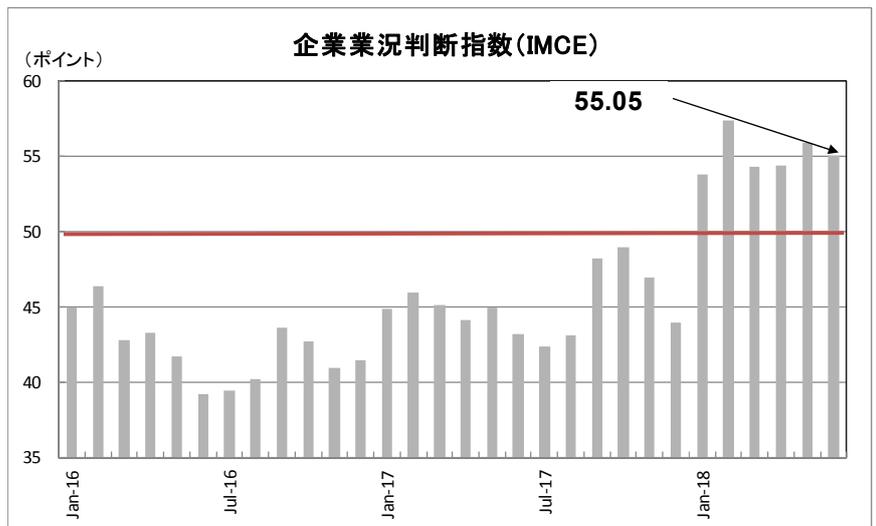
5月の鉱業生産指数は前年同月比6.4%, 銅生産量は同6.4%となった。

5月の電力指数は前年同月比1.0%となった。



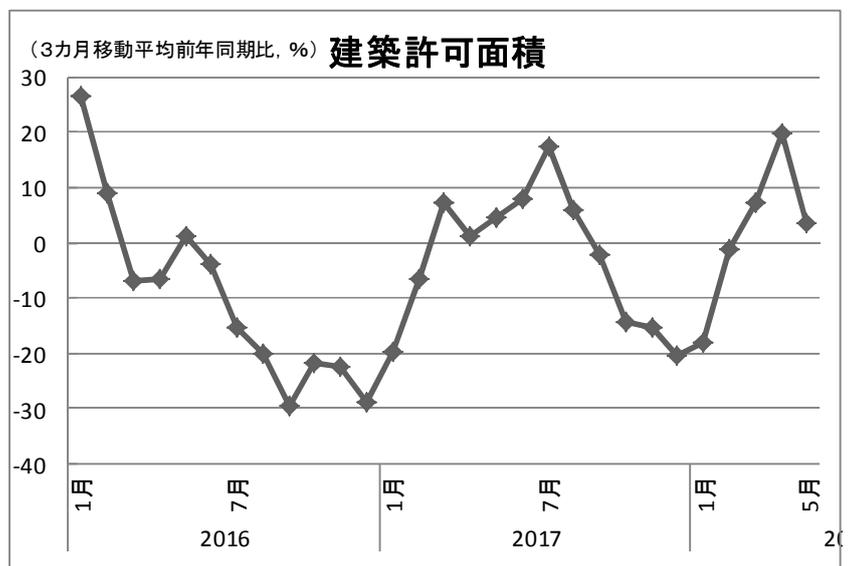
(4) 企業の業況判断 - 好調である -

6月のIMCE (企業業況判断指数) は55.05ポイントで, 前月差は▲0.82ポイントとマイナスとなったが, 引き続き好調である。内訳を見ると, 商業が58.87 (同▲0.42ポイント), 鉱業が65.4 (前月差▲1.07ポイント), 製造業は53.16 (同0.46ポイント), 建設業が43.08 (同▲3.69ポイント)となった。



(5) 不動産 - 住宅部門が好調である -

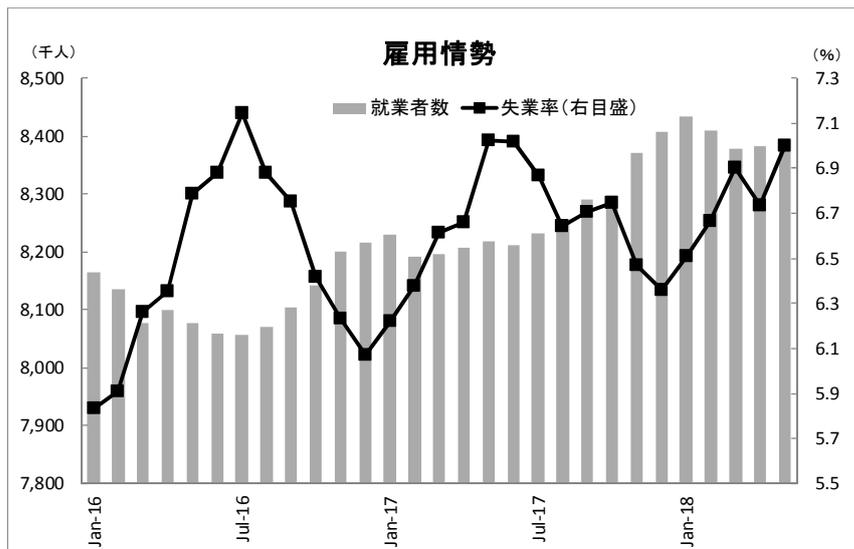
5月の建築許可面積 (INE公表) は前年同月比3.5% (3か月移動平均) と引き続き増加している。内訳を見ると, 住居が同10.2%プラス成長を続ける一方, 非住居は同▲11.1%と減少が続いている。



(6) 雇用－失業率は高い水準にある－

3～5月期の失業率は7.0%と、高い水準にある。前年同期比で見ると、労働力人口は184,528人増加（前年同期比2.1%）、就業者数は174,418人増加（同2.1%）し、失業者数は10,110人増加（同1.6%）している。就業者数を職業別にみると、教育・科学技術が同21.4%、不動産が同15.2%、国外組織が同11.6%と増加する一方、電気・ガスが▲9.1%、公務が▲4.7%、製造業が▲4.2%と減少している。

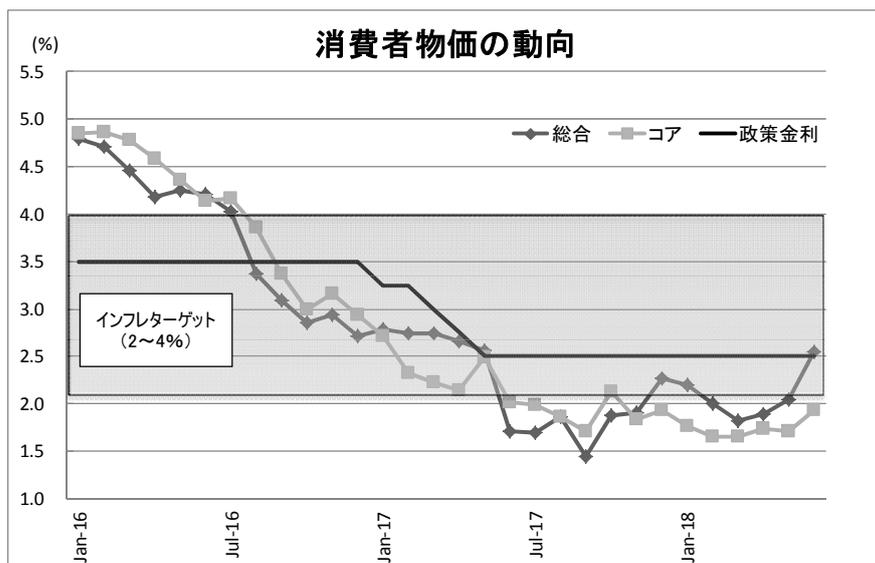
5月の賃金は、名目は前年同月比3.2%、実質は同1.1%となった。



(7) 物価－消費者、生産者物価ともにおおむね横ばいで推移－

6月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.1%、前年同月比は2.5%となった。品目別に前年同月比の動きをみると燃料（10.1%）、生鮮野菜果物（9.6%）、住居・電気・ガス・水道（4.3%）が上昇している一方、衣料品・靴（▲4.8%）、通信（▲1.2%）と下落している。

中銀アンケートによる7月の消費者物価指数（総合）の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後：2.9%（前月2.8%）、2年後：3.0%（前月3.0%）であり、引き続き物価の回復には時間がかかると見ている。



5月の生産者物価（全産業）は、前月比は2.5%、前年同月比は8.1%となった。鉱業が上昇（前年同月比13.9%）し続ける一方、農耕牧畜（同▲5.2%）と減少している。

(8) 貿易－黒字が拡大している－

① 6月の輸出額（FOB）は64.7億ドル（前年同月比14.8%）となった。内訳を見ると、鉱業品35.9億ドル（同11.3%）、農林水産品4.7億ドル（同6.2%）、製造業品24.2億ドル（同22.6%）となった。鉱業品のうち銅は32.6億ドル（同8.3%）となった。

② 6月の輸入額(FOB)は59.9億ドル(前年同月比13.1%)となった。内訳(CIF)は、消費財19.7億ドル(同10.4%)、中間財32.8億ドル(同20.6%)、資本財10.8億ドル(同▲2.9%)となった。

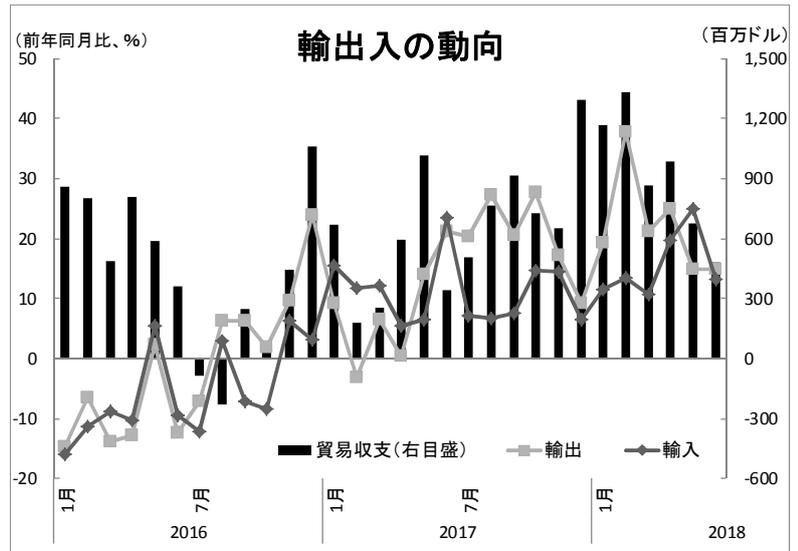
③ 6月の貿易収支(FOB)は4.8億ドルの黒字となった。

(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):5月の貿易額は、輸出額5.7億ドル(前年同月比12.4%)、輸入額1.7億ドル(同15.9%)、貿易総額では7.4億ドル(同13.2%)となった。

② 対中貿易(FOB):5月の貿易額は、輸出額21.5億ドル(前年同月比68.5%)、輸入額13.3億ドル(同17.1%)、貿易総額では34.8億ドル(同44.3%)となった。

③ 対韓貿易(FOB):5月の貿易額は、輸出額3.7億ドル(前年同月比5.3%)、輸入額1.4億ドル(同▲3.9%)、貿易総額では5.2億ドル(同2.6%)となった。

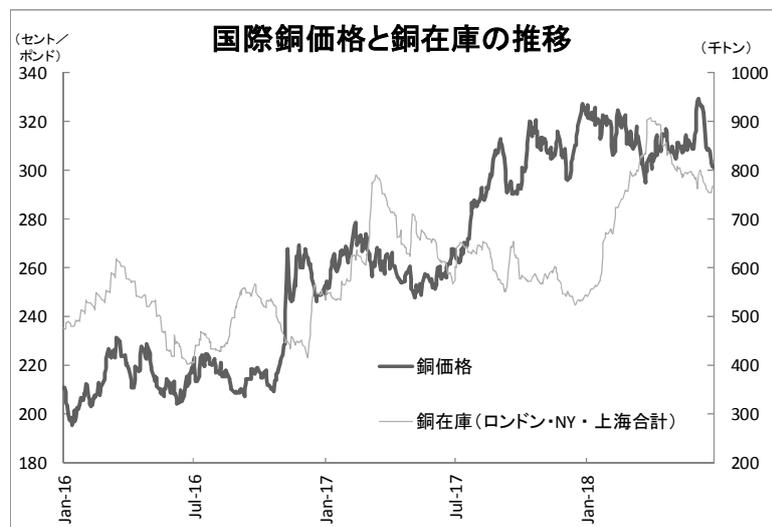


2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－このところ銅価格が急速に下落している－

6月の国際銅価格は1ポンド3.0908ドル(1日)で始まった。中旬には一時1ポンド3.2942ドルまで銅価格が高騰したが、米中通商政策敵対関係に対する市場不安により、中旬以降ペソ対ドル安に伴い、銅価格も急落。月末には3.01458ドル(29日)と前月末比▲2.6%で終了した。

6月の銅在庫は、800,352トン(1日)で始まり、月末には761,685(29日)と前月末より減少した。



(2) 為替－急速なドル高ペソ安－

6月の為替は、1ドル631.29ペソ(1日)で始まった。米国の金融政策を見据え、新興国、特にアルゼンチン、メキシコ、ブラジル等で大幅なドル高が連鎖し、チリでもドル高ペソ安現象が起きた。周辺国と比較してチリのペソ安の比率は高く無いものの、



非常に高いボラティリティを見せた。月末には647.95ペソ(29日)と前月末差19.62ペソで終了した。

(3) 株価－緩やかな下降傾向にある－

6月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5471.32ポイント(1日)で始まった。銅価格の乱高下および中旬以降の急速な価格減少、米国の貿易保護主義に対する投資家の懸念から引き続き緩やかな下落が続いており、月末には5301.25ポイント(29日)と、前月末比▲2.8%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) 太平洋同盟：第44回高級実務者会合（GAN）の開催（外務省国際経済関係総局プレスリリース）

14日、メキシコシティに於いて、太平洋同盟の第44回高級実務者会合（GAN）が開催され、チリ、コロンビア、メキシコ及びペルーの外務、貿易副大臣が参加した。

チリからは、ジャニエス外務省国際経済関係総局（DIRECON）総局長（兼貿易副大臣）が出席し、「太平洋同盟戦略ビジョン2030」策定のレビューを継続すること、準加盟国候補との交渉状況の確認を行うこと、作業グループからの提案事項の評価を行うこと、次回会合に関して議論を行うことが本会合の目的である、と説明した。

「ジャ」総局長は、太平洋同盟は6年前のピニエラ第1次政権時に発足した。そして、現（第2次）政権においては、準加盟国（豪州、加、NZ、シンガポール）との交渉をつうじて地域統合メカニズムの深化を図る。そして、太平洋同盟とメルコスールの接近にプライオリティをおく、と述べた。

また、本会合では、7月24日にプエルト・バジャルテ（墨）で開催される太平洋同盟首脳会合の詳細なアジェンダ及びロジスティックについて議論し、首脳宣言、（大統領）マデロ、太平洋同盟加盟国とオブザーバー国との会合、準加盟候補国との会合等を取り扱う。

(2) チリの対アフリカ・中近東経済関係（外務省国際経済関係総局プレスリリース）

14日、（チリ北部）コキンボに於いて、外務省国際経済関係総局（DIRECON）は輸出促進局（Prochile）地方事務所の協力を得て「アフリカ・中近東とのビジネスチャンス」セミナーを開催した。

メンドーサDIREONアフリカ・中近東課担当官は、南ア、ボツワナ、エジプト、パレスティナ及びクウェートとの貿易覚書、モロッコ、ガーナ、ケニア、ナミビア、アルジェリア、レバノン及びサウジアラビアとも同様のスキームを通じた、アフリカ・中近東地域との関係構築について紹介した。

「メ」担当官は、アフリカは経済成長著しく、二国間会合や経済セミナー等による積極的な取り組み、2017年のボツワナ大統領の訪智実現などを通じた南部アフリカ関税同盟（SACU）との接近が重要である、中近東は、チリの特に中小企業にとって可能性があり、同地域への輸出企業391社のうち93社は中小企業である、と述べた。

(3) 米中貿易戦争によるチリ経済への影響（報道）

米中貿易戦争に於いて、中国政府が米国政府の対中措置に対する報復措置として米国製の659品目に対して25%の追加関税を課したことにに関して、レベル・サンティアゴ商工会議所（CCS）会頭は、世界最大の主要経済国同士による対抗措置は、追徴課税の規模によるが、チリ市場に入ってくる製品の価格（が低下する）という面ではメリットがある。米国市場へのアクセスが落ち込むことで、短期的には市場に於いて貿易品の供給過剰が発生し、貿易品の価格低下につながる。一方、こうした保護主義の動きが（世界）経済成長に与えるインパクトについては非常に懸念している、と述べた。

(4) チリ税制改革における政府会合の開催（報道）

ピニエラ大統領は再びライン財務大臣及びそのスタッフと4回目の会合をもち税制改革を議論した旨報じているところ、右概要以下のとおり。

18日、税制改革に関して、ピニエラ大統領はライン財務大臣を筆頭とする財務省スタッフは4回目の会合をもった。僅か1ヶ月の間に4回の会合。本会合では、税制の簡素化と近代化に焦点が当てられた。

「ラ」大臣は、これは税制の単なる修正に留まらず、チリ経済が直面する課題に立ち向かうため、我が国税制の近代化を図ることにある。引き続き、所得税法と付加価値税（IVA）法の法規則についても分析を続ける。改革全体像の50%程度は（分析が）進展している。多様な分野で合意が得られている。（改革法案は）遅くとも9月迄には国会に提案する。2019年予算案の国会提案期限である9月30日より前であることを望んでいる、と述べた。

同日、ライン・チリ製造業振興協会（SOFOPA）会長は、同紙に対し、法人税（現行27%）の引下げ（を検討すべきと）を主張した。

（5） チリ国内経済：消費財輸入の増加（報道）

中銀の発表によると、5月も、ダイナミズムな消費財の輸入傾向は昨年にも比べても続いている。特に、自動車、コンピューター、衣類、靴類の輸入が顕著で輸入総額は、1,833百万米ドルに達し、対前年同月比では7.7%の増加。統計が開始された1973年以降では最高額である。

2018年1～5月期では、総額8,945百万米ドルで対前年同期比10.8%の増加であった。

全国商業会議所（CNC）の小売販売指数では、2018年は3.5～4.5%の増加見通し。

（6） 生産性と競争力に関する法案等（報道）

経済省の競争力と生産性に係るオフィスのオソリオ室長は、生産性に関しては様々なアジェンダがある。つまり、競争力、生産力及びイノベーションの重要性に関しては各政治的セクター間でコンセンサスができており、この中で我々が取組みたいことは、誰もが起業しやすい規制プロセスを効率的に実施することである、と述べた。

競争力と生産性に係るオフィス室は、テクニカルな専門家6名で構成され、（政府に対して）提言を行う。バレンテ経済大臣は、同室は国家生産委員会（CNP）が実行する作業を補完し、CNPの検討からメリットを分析し、規則や法律を改正し実行する、と述べた。

「バ」大臣は、生産性と競争力に係る法律は今後60日以内に国会に提案する、と述べた。「オ」室長は、同法の下で全ての分野で270種類の施策を実施する、と述べた。「バ」大臣は、施策の中身については、ピニエラ大統領と相談して決めることでありその前に明らかにすることはできない、と述べた。

（7） チリ国内経済：ハイブリッド・電気自動車の普及（報道）

2018年1～5月、エコ車であるハイブリッド及び電気自動車の新車販売台数は、421台。チリ自動車協会（ANAC）によれば、既に、年間の新車販売台数が540台であった2017年の78%に達している。販売台数の大半はハイブリッド自動車であり、電気自動車は僅かに54台であった。2005年からのエコ車の新車販売累計台数は、3,069台。うち電気自動車は、233台。

エコ車の販売増加傾向は、新車に留まらない。中古車の販売台数は、昨年同期比では52%増加しており、シェア上位は、レクサス、トヨタ及びホンダである。

年ベースでは、2018年は対前年同期比で193%増加の見込み。

（8） ピニエラ政権発足後100日の評価（報道）

全体としては肯定的に評価されている。国民の関心が高い敏感な課題に取り組み、横断的な合意を求めて一部の野党とも対話を持ち、経済運営に関しても市場経済に良い影響を与えたといえる。

内政について、

(1)ピニェラ政権は、発足後100日間に、「ピ」大統領が就任演説で国民に対して提案した5つの合意を具体化し、関連する一連の政策を進める為に5つの委員会を設け、各省庁の横断的対応、連携の強化を指示した。一部の党指導者がこの一連の動きに参加することを拒否する等、野党の批判的な態度はあったものの、政府は本合意及び委員会の設置を成功としており、良い結果をもたらしたと評価している。

(2)政府は公約実行に向けて徐々に政策を進めており、政権発足後100日間の成果として、①青少年庁(SENAME)への補助金増額、②反テロリスト法の修正、③新たな移民政策、④警察軍(カラビネロス)新長官の任命、⑤専門学校及び職業訓練校の学費無償化推進等が挙げられる。

(3)また、①民間健康保険組合(ISAPRES)、②医薬品関連法の改革、③学費のための貸付システム(CAE)に代わる制度の検討を行っている。

(4)政府は、大きな対立や反発を防ぐ為に、国民の期待を低く保ちつつ、大胆な変革を行うのではなく、変革を敢えて着実に進めてきている。他方、モンテス上院議長(社会党)及びフェルナンデス下院議長(社会党)は、これまで様々な政策の発表があったが、法制化が進んでいないことを非難している。

(5)数々のハラスメント被害の告発、大半の大学における占拠等、フェミニズム運動の高まりを受け、政府は元々の方針を変更し、ジェンダーに対してより積極的に取り組むこととなった。「ピ」大統領は、チリ社会がこれまで女性に対して公平ではなかったと認めた。

(6)これまでの失敗として、①「ピ」大統領の弟パブロ・ピニェラ氏の駐アルゼンチン大使任命及びその後の取り下げ、②バレラ教育大臣のマチズム的失言、③サンテリセス保健大臣による人工中絶関連施策の取り下げと修正、④ラライン財務大臣の米国出張への公費支出への批判、⑤州支部局(SEREMI)の職員の任命を巡る混乱(必要な任命要件を満たしていない為に約20名の職員を変更しなければならなかった)等が挙げられる。

経済について、

(1)総体的に経済界は「ピ」政権発足後の100日間を肯定的に評価している。

(2)エルナンデス・チリ鉱業協会(SONAMI)会長は、今の国民の期待は、好調な経済動向及び銅価格による景気回復への期待に裏付けられていると指摘する。特に、投資誘致法案の議会提出や投資に関する持続可能なプロジェクト管理オフィス(GPS)の新設など投資誘致に向けた対策に関して、経済界は評価はしている旨述べた。

(3)モレロ・チリ商業会議所(CNC)会長は、再び成長路線へ向かう姿勢で投資促進の対策を講じ、社会政策事業の拡大を試みる現政権を高く評価する旨述べた。

(4)アリスティア・チリ農業者協会(SNA)会長は、政府が経済成長及び雇用創出を重視していることを評価するとともに、生産性向上の促進、投資誘致、国家の近代化及び税制改革への取り組みを評価する旨述べた。

(9) チリ国内経済：排ガス規制(ユーロ6)の導入検討(報道)

ヒメネス・エネルギー大臣は、今後の車両交通量(の増加)を見据え、自動車の大気汚染抑制と効率的な燃料消費を意図して、新たな排ガス規制「ユーロ6」の実現に向けて取り組んでいる。

「ヒ」大臣は、新規制(導入)は、(この分野で)チリを中南米諸国の中の前衛に押し上げることになる上、排ガスの削減にもつながる。例えば、ディーゼル車であれば、「ユーロ5」と比べると、二酸化窒素(SOx)は56%削減できる、と述べた。

本規制の導入には、60日間のパブリックコメントを経た後、環境省の持続性に係る委員会の承認を得ることが求められる。環境省としては、2020年9月の規則施行を追求し、2019年9月迄の公布を目指して取り組んでいる。

(10) チリのラ米・アジア太平洋間海底光ファイバーケーブル展開(報道)

ベラ・チリ大学国際関係局長は、光ファイバーケーブルは19世紀の鉄道建設と同様に重要である、その高速通信を可能とするキャパシティとリアルタイム性はこの情報化社会に必要である、と述べた。また、ピニエラ大統領は今年の教書演説において、チリのラ米・アジア太平洋間の海底光ファイバーケーブルは、チリのみならず、ラ米とアジア太平洋を接続するプロジェクトである、と述べている。

本プロジェクトはこれまでに何度か話題に挙がっており、2017年にラミレス前通信次官は中国ファーウェイ社による上海を接続地とするプレ・フィージビリティ・スタディを受け取っており、ヒディ通信次官もまた、バルパライソと東京を接続する調査を保有している。

「ヒ」通信次官は、海底ケーブルの寿命は約25年なので長期的な投資が必要になる、ルート・接続地・ビジネスモデル・ファイナンス等を明確化するための事前調査の実施が重要になる、と述べた。また、本プロジェクトは経済的のみならず地政学的にも重要である、実現すればラ米とアジアを接続する唯一のケーブルになり、そして大西洋側の国(注:伯・亜)からアジアへのデータ流通の出口になる、と述べた。

「ヒ」通信次官は、我々は今分析の段階にある、また、IDBとラテンアメリカ開発銀行(CAF)の両者から、技術的・経済的フィージビリティ・スタディへのファイナンスへの関心を受け取っている、と述べた。また、現時点において、本プロジェクト費用は500~600百万米ドルとしているが、この費用は単にケーブル自体の費用であり、より大きくなるだろう、としている。

本件について、チリは既に近隣国と話をしている。「ヒ」通信次官は、大きな投資を行うために官民連携を実現する、近隣国を巻き込んでコンソーシアムを形成することが必要である、と述べた。また、本ケーブルの敷設までは今次政権中(注:2018年3月から4年間)には難しいので、今次政権中にはコンソーシアム形成を目指す、としている。

「ヒ」通信次官は、候補ルートの選択については慎重であるが、イースター島とファン・フェルナンデス島への接続について触れ、現在これらの島は政府の補助金により衛星通信を行っている、と述べた。

(11) チリ銅公社とカザフスタン企業との探鉱技術協力合意(報道)

19日、チリ銅公社(CODELCO)はカザフスタン企業Kazgeology JSCとカザフスタンに於ける鉱山開発について合意したと発表した。本合意は、探査及び探鉱の技術協力を約束するもので、将来的には、両国共同の探査・探鉱プロジェクトが実施される。

(カザフスタンの位置する)中央アジア地域は、鉱業ポテンシャルが高く、特に、銅及び鉄が埋蔵されている。

本合意の署名を行ったCODELCO鉱物資源・開発担当のペスセ副総裁は、「C」は世界中に於いて銅及び新たな鉱物資源の探索を行っていたところ、カザフスタン企業が高い関心を示した、と述べた。

CODELCOにとっては、既に、モンゴル、ブラジル及びエクアドルと同様の協力を行っており、今般、カザフスタンが新たな協力国として加わったことになる。

(12) チリ国内経済:法人税改革における財務大臣発言(報道)

フェリペ・ラライン大臣は、法人税を27%から25%に引き下げるという経済界の提案に関する意見を述べ、その提案を構造的財政収支の改善と関係づけて説明した。

大臣は、6月1日の大統領教書演説においてピニエラ大統領が述べたのは、間もなく国会に送る予定の租税制度近代化の法案が法人税の減税を含めないということである、と述べた。その一方で、現時点ではその減税を扱わないが、春の経済情勢がどうなるかを考慮しなければならない。経済情勢が変わり、財政状態がよくなれば、もちろん法人税の減税が扱える旨述べた。

(13) アマゾン社データセンターの設置(チリ又はアルゼンチン)(報道)

米国アマゾン社が、チリかアルゼンチンいずれにデータセンターを設置するかについての議論は、終わりに近づいていると見られる。というのも、アマゾン社がチリへの設置を決めたようであり、約10億米ドル近い投資になると見られる。

本件について厳密な秘密保持協定を有しているが、関係者筋によると、まず第一段階として、アマゾン社は、サンティアゴ首都圏州パイネ区にあるテレフォニカ社の設備を賃借しており(それがミニデータセンターに相当するものであり)、それがうまく機能すればアマゾン社は自前のインフラを開発するだろう、としている。

アマゾンウェブサービス(AWS)社は、今後の計画に関する噂や交渉の詳細はノーコメントとしている。

テレフォニカ・チリ社は、本件に関する詳細や正式情報は持っていない、と言っている。ただ、業界筋によると、アマゾン社とデータセンター利用についてのグローバル協定を保有しているテレフォニカ社は、2016年5月にパイネ区のデータセンター設備(3万平方メートルの敷地に5千平方メートルの建物規模)をアマゾン社へ提示し、それがアマゾン社によってこのデータセンターはチリで最高と評した、としている。

なお、ピネラ大統領とバレンテ経済・振興・観光大臣は、5月にAWS社幹部との話し合いをしており、チリへの投資を強調している。

(14) チリ国内経済:銅価格の下落 ポンド当たり3ドルを割り込む(報道)

今日、トランプ米政権による課税の脅しや報復措置が具体化しつつある中、かかる「貿易戦争」により銅を始め多くのコモディティが悪影響を被っている。昨日、銅価格はポンドあたり3ドルを割り込み、2.99ドルの値をつけた。これによる直近7日間の銅価格の下落率は3.33%となった。また、6月8日に2014年以来の高値となった3.29ドルと比較すると9.34%の下落率となる。

この値動きに関し、伯イタウ銀行エコノミストのミゲル・リカウルテ氏は、最近の価格下落は風評によるものであり、米国の保護主義の巧言の産物であると述べつつ、価格変動は過渡的なものであり、米中の保護主義者間の論争に伴う金融市場のボラティリティに対する反応であるとの見解を示した。

SONAMI(チリ国家鉱業協会)のアルバロ・メリノ研究部長は、チリは銅価格の1セントの下落の度に悪影響を被る、「貿易戦争」と中国経済の推移の不確実性により、ここ数日は価格下落が続くであろうと述べた。

チリ鉱業協議会(Consejo Minero)のホセ・トマス・モレル研究部長は、昨日の価格下落は一時的なものであり、本年末にはポンド当たり3ドルまで回復するであろう、ここ数日の価格下落は「貿易戦争」の悪化が介在するものではなく、通常の前価格変動の一部と見られる、と述べた。

他方、銅価格の下落は米ドル高に誘因されているとも言える。昨日、チリペソの対米ドルの為替レートは650.1ペソをつけた。これは、対前日比4.4ペソの下落であり、2018年初から比較すると35.7ペソの下落となった。

このような動きの中にあっても、鉱業サプライヤー協会(Aprimin)は、昨年、会員企業110社が鉱業会社に対して140億ドルを売り上げ、対前年比7%の成長を達成したと発表した。また、会員企業の成約額が49%増加しているとのことであり、今後の見通しについて楽観視していると報じている。

(15) チリ国内経済:米中貿易摩擦の影響(報道)

米国と中国の間の新たな関税措置の発動が金曜日(6日)にも行われるのではないかととの不確実な事情から、世界の市場は不安に陥った。

銅価格は、3日、0.16%下落の1ポンドあたり2.98ドルを記録。チリの主力輸出品である銅はこれで7日連続下落となり、この間3.3%の下落となった。

ミゲル・リカウルテ・ITAU銀行チーフエコノミストによれば、この銅価格下落は米国・中国間の保護貿易主義に関する議論による市場の不安に起因するとし、中国経済のより早い失速に関する懸念はより低い銅価格を実現する。短期的にさらに銅価格が下落する可能性があるが、それは一時的な状況だと思っている、と述べた。

銅価格の減少だけでなく、為替にも影響が出ている。チリペソ安は1ドル650ペソまで達した。

アナリストのセサル・バレンシア氏は市場がこの金曜日に米国、中国間の新たな関税措置の発動を見守っていると強調し、市場は米中間で発動直前に何かしかの合意がなされるのではないかと推測しているところである、と述べた。